

伺 本件認定してよろしいか

課長	担当長	担当員

認定権者記載欄

様式第5 - (イ) - ⑩'

(市控用)	
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑩')	
捨印	
令和 年 月 日	
岸和田市長 永野 耕平 様	
申請者	
住所	_____
氏名	_____
実印	_____
<p>私は、_____業(注2)を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり<u>売上高の減少</u>(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。</p>	
記	
売上高等	
(イ) 最近1か月間の売上高等	
$\frac{C-A}{C} \times 100$	指定業種の減少率 %①
	全体の減少率 %②
A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等	指定業種の売上高等 円A 1
	全体の売上高等 円A 2
B : Aの期間前2か月の売上高等	指定業種の売上高等 円B 1
	全体の売上高等 円B 2
C : 最近3か月間の売上高等の平均	指定業種の売上高等 円C 1
$\frac{(A+B)}{3}$	全体の売上高等 円C 2

(注1) 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

(注2) には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名)を記載。

(注3) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。